

反対住民の説得が鍵

政府、受け入れ拡大に懸命

静岡県島田市は12日、岩手県からのがれき受け入れを住民を無視して進めている。利権が絡んでいるので「は」という声すら上がり、桜井勝郎市長は「被災地を助けたいという思いだ」と懸命に理解を求める。島田市では、試験焼却した灰の線量を市民が直接測れる方法を取り入れた。細野豪志環境相は「自分で実際に線量を測り、身の回りのごみと大きく変わらないと確かめられれば、受け入れられるはず」と強調。他の自治体への応用も視野に入れ、原発事故後に続く国民の不信感の解消につなげる意向だ。

震災がれき広域処理

東日本大震災からの復興を阻む被災地のがれき。野田佳彦首相は広域処理への協力を全国に呼び掛けて追加支援策を発表するなど「震災1年を機に攻めの姿勢に転じた」(環境省幹部)。静岡県島田市が受け入れに動くなど明るい兆しも出ており、今後の協力拡大には、放射性物質への懸念などで反対する住民を国と自治体でどう説得するかが鍵となりそうだ。

▼20日の山

被災自治体で最も多い616万トのがれきが発生した宮城県石巻市。震災から1年で処理が終わったのはわずか7%で、市内24カ所の仮置き場には高さ20メートルに達するがれきの山も。内部の熱やメタンガスを抜いて火災を防ぐため、何本ものパイプが突き出ている。

「この山がなくならないことには復興のスタートラインに立てない」と市職員はため息をつく。広域処理の要望量は、岩手県で57万ト、宮城県で344万トの計401万ト。このうち受け入れの具体的なめどがあるのは、東京都

の50万ト分、秋田県の最大6万トなど一部にとどまる。環境省はこれまで地道に打診を繰り返し、一部の自治体からは前向きな感触も得た。だが、自治体の動きが浮上するたびに住民から、東京電力福島第1原発事故の対応などをめぐる政府への不信感や、放射性物質への懸念が持ち上がり、協力の輪は広がらなかった。

▼世論頼み

政府は3月に入り、がれき処理受け入れを検討する自治体への追加支援策を発表。住民説明会の開催費や、自治体独自の放射線量

測定費を国の全額負担とすることや、処分場を拡張する場合の財政支援などを打ち出した。首相が被災地以外の都道府県に文書で正式要請をする意向も表明した。

「国が一步も二歩も前に出るよう努力している。国民の理解が不可欠だ」。野田首相は12日の参院予算委員会で、広域処理推進への意欲を強調したのに対し、自民党の川口順子元環境相は「文書通知で処理は進まない。(追加支援策にも)新しいことは全くない」と切り捨てた。

がれき処理が進まない現状について「政治の取り組みが問われかねない」(政府関係者)という認識はあるが、首相周辺も「国民世論が頼み」と頭を抱える。環境省幹部は「いくつかの自治体がまとまって動きだせば『隣の市がやるならうちも』と踏み出すはず」と、行政の「模範意識」に期待する。

▼市民が測定

静岡県島田市は12日、岩手県からのがれき受け入れに向け、試験焼却などを経て放射性物質に関する安全基準を全てクリアしたと公表した。同市の男性(28)は「一方的にデータを出されて『安心して下さい』と言われても納得できない」と

反発。市民からは「市長は住民を無視して進めている。利権が絡んでいるのでは」という声すら上がり、桜井勝郎市長は「被災地を助けたいという思いだ」と懸命に理解を求める。島田市では、試験焼却した灰の線量を市民が直接測れる方法を取り入れた。細

野豪志環境相は「自分で実際に線量を測り、身の回りのごみと大きく変わらないと確かめられれば、受け入れられるはず」と強調。他の自治体への応用も視野に入れ、原発事故後に続く国民の不信感の解消につなげる意向だ。

震災がれきの広域処理をめぐる主な動き	
2011年4月8日	▶環境省が岩手、宮城、福島、茨城と沖縄を除く42都道府県に協力を要請
9月28日	▶東京都が岩手県のがれき受け入れを発表
11月2日	▶岩手県宮古市から東京都への搬出開始
21日	▶野田佳彦首相が全国知事会議で協力を要請
24日	▶東京都が宮城県女川町のがれき受け入れを発表
12年3月1日	▶東京都の石原慎太郎知事が、野田首相自ら全国の自治体に広域処理を求めるべきだとする提言書を提出
6日	▶民主党の国会議員有志約100人による「広域処理推進議員連盟」が発足
9日	▶広域処理に積極的な知事や市町村長が発起人となった「みんなの力でがれき処理プロジェクト」が発足
11日	▶野田首相が震災1年の記者会見で、被災3県以外の都道府県に文書で受け入れを要請する考えを表明
12日	▶静岡県島田市が、岩手県内のがれきを試験焼却した結果、放射性セシウムは検出されなかったと市議会に報告